[2022年度の営業概況]

金融経済環境

2022年度の国内経済については、前半は企業の設備投資が堅調に推移したほか、新型コロナウイルスに係る政府の行動規制がなかったことなどから個人消費が底堅いものとなりましたが、原油などエネルギー価格の高止まりと円安傾向などを要因とした物価高が継続し、経済活動の重しとなりました。一方で、後半は引き続き住宅投資がマイナス傾向となり、原材料などのインフレも継続したものの、政府による観光支援策や入国に係る水際対策の緩和などから個人消費や外需がプラスとなるなど、全体として見ればやや持ち直しの動きが見られた一年となりました。

当行が主たる経営基盤とする岩手県の状況については、住宅投資は主力の持家が弱含みで推移するなどマイナス傾向が続き、公共投資も弱い動きとなりました。また、生産活動は、輸送機械などはプラス傾向となったものの、食料品が弱含みとなったほか足許で電子部品・デバイスもマイナスとなるなど一進一退の動きとなりました。一方で、個人消費については、小売業主要業態ではドラッグストアが二桁台の増加を続けたほか、スーパーやコンビニエンスストアもプラス基調となり、乗用車新車登録・販売台数も９月以降は部品不足などで落ち込んだ前年の反動から増加傾向となるなど、明るさが見られる展開となりました。また、観光では延べ宿泊者数が二桁台の増加となったほか、雇用情勢もおおむね改善傾向で推移するなど、緩やかな回復の動きとなりました。

当連結会計年度における主要施策

○中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」

当事業年度は、2019年度から2022年度までの４年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の最終年度として、事業を営むお客さまの業績改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対する安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に努めました。

＜事業を営むお客さま＞

お客さまの事業内容や成長可能性を的確に把握し、様々なライフステージ（創業期、成長期、安定期、再生期）に応じた経営課題への解決策を提案する事業性理解の取組みを強化するため、当行グループにおける営業人員を増員し、お客さまとの関係強化に努めました。

併せて、お客さまの高度化・多様化する課題に対応するため、本部渉外機能の強化とともに、当行グループ内外および外部機関との連携を強め、お客さまの抱える課題の解決に対するコンサルティングを行うことで、お客さまの企業価値向上を支援しました。

岩手県内における新たな事業の創出に向け、産学の連携による「リエゾン-Ｉ研究開発事業化育成資金」の贈呈事業を行っており、当事業年度は８社に計10百万円の事業化育成資金を贈呈しました。これまでの贈呈実績は、延べ139件１億89百万円となります。

＜個人のお客さま＞

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、お客さまのライフプランに応じた資産運用コンサルティングの提供、各種セミナーによる情報提供を行いました。

お客さまの利便性向上に向け、お客さまのご都合にあわせいつでもインターネットでお申し込み手続きができる平準払保険（医療・ガン保険）の取扱いを開始しました。また、お客さまがご来店することなく相続手続きが完結する取扱いを開始し、相続手続きを専門に取り扱う「相続センター」を開設しました。

非対面サービスの拡充に関しては、当行が提供する「いわぎんアプリ」上に、カードローンの借入および返済機能、証書貸付における残高照会や繰上返済予約機能、投資信託における運用損益の確認といった機能を拡充しました。

○持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

当行では、地域に根差した企業として環境問題に積極的に取組み、持続可能な地域社会づくりに貢献していくことが重要と考え、2021年８月にＴＣＦＤ（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同しました。この提言への対応を促進するとともに、ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）経営に関する取組みを一層推進し、ガバナンスを強化することを目的として、2022年８月、「サステナビリティ推進委員会」を新たに設置し、2023年３月、「サステナビリティ方針」および「気候変動対応に関する目標」を公表しました。

当行における取組みとして、当行およびサプライチェーン上におけるＧＨＧ（温室効果ガス）排出量について、「ＧＨＧプロトコル（国際基準）」に基づいた算定を開始しました。また、当行「野田支店」では、水力で発電した電気を購入するとともに、同店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー100％電力の使用を開始しました。

地域における脱炭素社会に向けた取組みとして、当事業年度において岩手県内10市町村と「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を、洋野町と「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定」を締結しました。

また、脱炭素社会実現への貢献とお客さまの企業価値向上を目的に、脱炭素経営に取組むお客さまを対象とした「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いを開始したほか、お客さまのＳＤＧｓ経営を後押しすることを目的とした「いわぎんＳＤＧｓ評価・宣言サポートサービス」の提供や、発行手数料の一部を教育施設やＳＤＧｓの達成に向けた活動を行っている団体などに寄付する「いわぎんＳＤＧｓ私募債」を通じて、お客さまとともに地域貢献および地域社会の発展に努めました。

当行の業況（単体）

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したことなどから、前期末比115億円減少し、期末残高は３兆4,415億円となりました。

また、預り資産は、保険の残高が増加したものの、投資信託や公共債の残高が減少したことから、前期末比３億円減少し、期末残高は3,383億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比682億円増加し、期末残高は２兆182億円となりました。

有価証券は、国債や地方債などの残高が減少したことから、前期末比769億円減少し、期末残高は１兆761億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したことにより、前期比29億34百万円増収の420億58百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少した一方で、国債等債券売却損や国債等債券償還損が増加したことなどにより、前期比49億90百万円増加の359億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比20億56百万円減益の60億68百万円となりました。経常利益は減少したものの、特別損失や税金費用が減少したことにより、当期純利益は前期比１億73百万円増益の51億７百万円となりました。